



2024年3月期 決算短信 (日本基準) (連結)

2024年5月2日

上場会社名 伊藤ハム米久ホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 2296 URL <https://www.itoham-yonekyu-holdings.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮下 功

問合せ先責任者 (役職名) 広報IR室長 (氏名) 篠原 栄晃

TEL 03-5723-6889

定時株主総会開催予定日 2024年6月26日

配当支払開始予定日

2024年6月10日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	955,580	3.6	22,336	△2.9	26,036	△0.0	15,553	△8.4
2023年3月期	922,682	8.0	22,994	△6.6	26,044	△8.9	16,975	△11.2

(注) 包括利益 2024年3月期 23,882百万円 (30.8%) 2023年3月期 18,262百万円 (△16.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	273.24	273.14	5.6	5.8	2.3
2023年3月期	294.07	293.96	6.4	6.1	2.5

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 522百万円 2023年3月期 439百万円

(注) 2023年10月1日付で、株式併合(5株を1株)を実施しました。

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定して算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	462,570	285,326	61.5	5,018.37
2023年3月期	436,763	269,261	61.5	4,717.02

(参考) 自己資本 2024年3月期 284,616百万円 2023年3月期 268,608百万円

(注) 2023年10月1日付で、株式併合(5株を1株)を実施しました。

1株当たり純資産は、前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定して算定しています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	29,392	△16,014	△13,278	22,917
2023年3月期	3,947	△22,926	△6,844	22,359

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	24.00	24.00	6,833	40.8	2.6
2024年3月期	—	0.00	—	125.00	—	7,089	45.7	2.6
2025年3月期(予想)	—	70.00	—	75.00	145.00		51.4	

(注) 2023年10月1日付で、株式併合(5株を1株)を実施しました。

2024年3月期年間配当金合計は、単純合算が適切でないため、「—」と表示しています。

3. 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)									
	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	477,000	1.5	10,500	△0.8	11,000	△10.6	7,000	△7.8	123.42
通期	970,000	1.5	25,000	11.9	26,500	1.8	16,000	2.9	282.11

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年3月期	57,471,011 株	2023年3月期	57,471,011 株
② 期末自己株式数	2024年3月期	756,164 株	2023年3月期	526,552 株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	56,922,455 株	2023年3月期	57,723,764 株

(注) 2023年10月1日付で、株式併合(5株を1株)を実施しました。

期末発行済株式数 (自己株式を含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数は、前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定して算定しています。

(参考) 個別業績の概要

2024年3月期の個別業績 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	529,579	1,768.3	1,967	△88.7	14,508	△16.8	40,539	144.8
2023年3月期	28,345	33.1	17,383	10.1	17,433	10.0	16,558	15.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	712.18	711.93
2023年3月期	286.86	286.74

(注)2023年10月1日付で、株式併合(5株を1株)を実施しました。

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、前会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定して算定しています。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	329,802	238,497	72.3	4,203.85
2023年3月期	242,708	205,609	84.7	3,609.34

(参考) 自己資本 2024年3月期 238,420百万円 2023年3月期 205,531百万円

(注)2023年10月1日付で、株式併合(5株を1株)を実施しました。

1株当たり純資産は、前会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定して算定しています。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料等の入手方法、説明会の開催予定)

当決算短信と同日にTDnetに開示し、当社ウェブサイトに掲載した上で、各説明会を開催します。

決算説明資料 : WEB説明会開催日 2024年5月2日 (木)

長期経営戦略2035・中期経営計画2026 : WEB説明会開催日 2024年5月9日 (木)

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

○国内経済の状況

雇用環境の改善や個人消費の一部持ち直しの動きに伴い、景気は緩やかな回復基調となりました。その一方で、不安定な国際情勢を背景とした資源価格の変動や金融・為替市場の動向が国内経済や物価に影響を及ぼす状況が続いています。

○当業界の状況（食肉加工業）

原材料価格や物流費の上昇に加え、光熱費や包材費の高止まりが続く中、円安進行の影響も受ける厳しい経営環境が続きました。また、社会経済活動の正常化により消費者の購買意欲は一時的に上向いたものの、生活コスト全般の上昇に対する節約志向が徐々に高まり、消費マインドに停滞感が出てきています。このような状況の下、消費行動の変化やデジタル化の加速、サステナビリティに対する関心の高まりなど、急速に変化し多様化する消費者ニーズや価値観への対応が引き続き求められています。

○当社の経営成績と概況

◇連結経営成績

（％表示は、対前期増減率）

売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
955,580	3.6	22,336	△2.9	26,036	△0.0	15,553	△8.4

「中期経営計画2023」の取組施策

経営基盤の強化：戦略単位での組織再編の実行、デジタル戦略の推進
 収益基盤の強化：生産及び物流拠点再編の推進、和牛輸出の強化
 新規事業・市場への取り組み：冷凍食品の強化、プラントベースフード商品の定着、ヘルスケア事業の強化
 サステナビリティへの取り組み：温室効果ガス排出削減、人権デュー・ディリジェンスの実施、
 アニマルウェルフェアへの配慮

◇報告セグメント別の経営成績

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		経常利益	
	百万円	％	百万円	％
加工食品事業	391,336	4.0	9,051	76.7
食肉事業	564,227	3.2	18,131	△17.7

<加工食品事業>

- ・ハム・ソーセージは、テレビコマーシャルの投入や消費者キャンペーンの実施により、「The GRAND アルトバイエルン」「朝のフレッシュシリーズ」「御殿場高原あらびきポーク」等、家庭用主力商品の拡販に努めたことに加え、外食向けの業務用商品の販売が伸長したことから、売上高は増加しました。
- ・調理加工食品は、「ラ・ピッツァ」「ピザガーデン」などのピザ類や「サラダチキン」、大豆ミートを使用した「まるでお肉！シリーズ」等、消費者ニーズの多様化に対応した商品の拡販に努めたことに加え、外食向けの業務用商品の販売が伸長したことから、売上高は増加しました。
- ・原材料価格や物流費の上昇が続く厳しい状況においても、商品価格改定による効果に加え、コスト削減等の取り組みを進めたことにより、加工食品事業全体の売上高、経常利益ともに増加しました。

<食肉事業>

- ・国内事業は、国内生産施設の増強や外食需要の回復等により販売数量が伸長したことから、売上高は増加しました。利益は、配合飼料価格の高止まりや保管料を含めた物流コストの上昇による影響を受けたものの、輸入牛肉や輸入鶏肉を中心に製販連動した収益管理を徹底した結果、増益となりました。
- ・海外事業は、前年の世界的な牛肉需要の高まりが一段落した状況の中、アンズコフーズ社において牛肉の販売価格が下落したこと等により、売上高、経常利益ともに減少しました。
- ・食肉事業全体の売上高は増加しましたが、経常利益は海外事業の減益の影響を受けて減少しました。

(2) 当期の財政状態の概況

- ・総資産は、前連結会計年度末に比べて25,807百万円増加し、462,570百万円となりました。
増加要因：売掛金の増加
- ・負債は、前連結会計年度末に比べて9,743百万円増加し、177,244百万円となりました。
増加要因：短期借入金、買掛金の増加
減少要因：長期借入金の返済
- ・純資産は、前連結会計年度末に比べて16,064百万円増加し、285,326百万円となりました。
増加要因：利益剰余金、為替換算調整勘定の増加

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

- ・現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて558百万円増加（前期は25,330百万円減少）し、22,917百万円となりました。
- ・営業活動によるキャッシュ・フローは、29,392百万円増加（前期は3,947百万円増加）しました。
増加要因：税金等調整前当期純利益の計上、仕入債務の増加
減少要因：売上債権の増加
- ・投資活動によるキャッシュ・フローは、16,014百万円減少（前期は22,926百万円減少）しました。
減少要因：有形固定資産の取得による支出
- ・財務活動によるキャッシュ・フローは、13,278百万円減少（前期は6,844百万円減少）しました。
減少要因：長期借入金の返済、配当金の支払
増加要因：短期借入金の増加

(4) 今後の見通し

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に 帰属する 当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
2025年3月期	970,000	25,000	26,500	16,000	282.11
2024年3月期	955,580	22,336	26,036	15,553	273.24
増減率(%)	1.5	11.9	1.8	2.9	

- ・国内経済は、コロナ禍からの脱却が進んで足元では堅調に推移していますが、原油高等に起因したコスト上昇、金利差に基づく為替の変動、地政学リスクの高まり等、景気の先行きは引き続き不透明な状況が続くと思われます。
- ・当業界においても、原材料価格やユーティリティコストの高止まりが見込まれ、引き続き厳しい経営環境になるものと思われます。
- ・当社は、グループ理念とビジョンに向けて2035年に目指す姿を定め、ここからバックキャストし、長期経営戦略2035を策定、その上位方針に基づき、中期経営計画2026に落とし込みました。
詳細は、当決算短信と同日に開示している説明資料をご覧ください。
- ・次期の連結業績は、売上高9,700億円、営業利益250億円、経常利益265億円、親会社株主に帰属する当期純利益160億円を見込んでいます。
- ・中期経営計画2026において、配当政策は、DOE（株主資本配当率）3%以上かつ累進配当を方針とし、2025年3月期の1株当たり配当金は中間配当70円を含めた年間配当145円を予定しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,736	23,225
受取手形	81	85
売掛金	95,241	110,900
商品及び製品	97,801	100,198
仕掛品	2,020	1,981
原材料及び貯蔵品	22,920	23,292
その他	15,681	12,381
貸倒引当金	△20	△28
流動資産合計	256,463	272,036
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	108,063	111,768
減価償却累計額	△71,127	△72,822
建物及び構築物（純額）	36,935	38,945
機械装置及び運搬具	135,652	142,475
減価償却累計額	△106,560	△110,131
機械装置及び運搬具（純額）	29,091	32,344
工具、器具及び備品	7,546	7,930
減価償却累計額	△6,092	△6,179
工具、器具及び備品（純額）	1,454	1,751
土地	26,368	26,720
リース資産	6,873	7,179
減価償却累計額	△4,075	△4,317
リース資産（純額）	2,797	2,862
建設仮勘定	4,640	2,433
その他	245	284
減価償却累計額	△59	△76
その他（純額）	185	208
有形固定資産合計	101,472	105,265
無形固定資産		
のれん	18,286	16,798
その他	8,555	8,412
無形固定資産合計	26,842	25,210
投資その他の資産		
投資有価証券	30,302	34,699
長期貸付金	1,202	1,238
繰延税金資産	706	1,039
退職給付に係る資産	15,307	18,625
その他	4,552	5,232
貸倒引当金	△88	△777
投資その他の資産合計	51,984	60,058
固定資産合計	180,299	190,534
資産合計	436,763	462,570

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	66,978	73,830
電子記録債務	1,991	1,347
短期借入金	32,062	39,815
1年内返済予定の長期借入金	10,126	106
リース債務	871	913
未払金	23,461	28,520
未払法人税等	5,024	3,892
未払消費税等	1,059	1,639
賞与引当金	6,163	6,365
役員賞与引当金	161	169
災害損失引当金	329	-
その他	4,710	4,632
流動負債合計	152,941	161,234
固定負債		
長期借入金	446	340
リース債務	2,166	2,188
繰延税金負債	5,703	7,930
退職給付に係る負債	1,653	1,600
資産除去債務	1,469	1,277
その他	3,121	2,673
固定負債合計	14,560	16,010
負債合計	167,501	177,244
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,003	30,003
資本剰余金	89,427	89,430
利益剰余金	140,066	148,784
自己株式	△1,841	△2,793
株主資本合計	257,655	265,424
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,708	9,228
繰延ヘッジ損益	△828	△366
為替換算調整勘定	2,237	6,309
退職給付に係る調整累計額	2,835	4,019
その他の包括利益累計額合計	10,952	19,191
新株予約権	77	77
非支配株主持分	576	632
純資産合計	269,261	285,326
負債純資産合計	436,763	462,570

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	922,682	955,580
売上原価	792,556	823,025
売上総利益	130,126	132,554
販売費及び一般管理費	107,131	110,218
営業利益	22,994	22,336
営業外収益		
受取利息	102	256
受取配当金	378	375
受取賃貸料	454	503
受取保険金	214	282
助成金収入	1,842	3,117
持分法による投資利益	439	522
その他	847	694
営業外収益合計	4,279	5,752
営業外費用		
支払利息	799	1,810
不動産賃貸費用	138	136
その他	291	106
営業外費用合計	1,229	2,052
経常利益	26,044	26,036
特別利益		
固定資産売却益	61	2
投資有価証券売却益	35	208
企業結合に係る特定勘定取崩益	-	595
設備補助金収入	-	3,071
特別利益合計	97	3,877
特別損失		
固定資産除却損	480	1,693
投資有価証券売却損	3	431
減損損失	327	91
貸倒引当金繰入額	-	614
固定資産圧縮損	-	3,071
工場閉鎖関連損失	-	1,024
人事制度変更による一時費用	335	-
その他	30	473
特別損失合計	1,177	7,400
税金等調整前当期純利益	24,964	22,513
法人税、住民税及び事業税	7,640	6,899
法人税等調整額	303	2
法人税等合計	7,944	6,902
当期純利益	17,019	15,611
非支配株主に帰属する当期純利益	44	58
親会社株主に帰属する当期純利益	16,975	15,553

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	17,019	15,611
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△21	2,628
繰延ヘッジ損益	△980	461
為替換算調整勘定	2,083	2,750
退職給付に係る調整額	△744	1,103
持分法適用会社に対する持分相当額	905	1,327
その他の包括利益合計	1,242	8,271
包括利益	18,262	23,882
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	18,177	23,792
非支配株主に係る包括利益	84	90

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,003	96,615	129,805	△4,150	252,273
当期変動額					
剰余金の配当			△6,713		△6,713
親会社株主に帰属する 当期純利益			16,975		16,975
自己株式の取得				△5,000	△5,000
自己株式の処分		△8		130	121
自己株式の消却		△7,179		7,179	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△7,187	10,261	2,309	5,382
当期末残高	30,003	89,427	140,066	△1,841	257,655

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	6,727	151	△684	3,556	9,750	118	598	262,740
当期変動額								
剰余金の配当								△6,713
親会社株主に帰属する 当期純利益								16,975
自己株式の取得								△5,000
自己株式の処分								121
自己株式の消却								-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△19	△980	2,922	△720	1,202	△41	△22	1,139
当期変動額合計	△19	△980	2,922	△720	1,202	△41	△22	6,521
当期末残高	6,708	△828	2,237	2,835	10,952	77	576	269,261

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,003	89,427	140,066	△1,841	257,655
当期変動額					
剰余金の配当			△6,833		△6,833
親会社株主に帰属する 当期純利益			15,553		15,553
自己株式の取得				△1,028	△1,028
自己株式の処分		2		76	79
持分法適用会社の減少に 伴う利益剰余金減少高			△1		△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	2	8,718	△952	7,769
当期末残高	30,003	89,430	148,784	△2,793	265,424

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	6,708	△828	2,237	2,835	10,952	77	576	269,261
当期変動額								
剰余金の配当								△6,833
親会社株主に帰属する 当期純利益								15,553
自己株式の取得								△1,028
自己株式の処分								79
持分法適用会社の減少に 伴う利益剰余金減少高								△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,520	461	4,071	1,184	8,238		56	8,294
当期変動額合計	2,520	461	4,071	1,184	8,238	-	56	16,064
当期末残高	9,228	△366	6,309	4,019	19,191	77	632	285,326

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	24,964	22,513
減価償却費	12,187	12,493
減損損失	327	91
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△453	200
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7	697
のれん償却額	1,519	1,597
受取利息及び受取配当金	△480	△632
支払利息	799	1,810
受取保険金	△214	△282
助成金収入	△1,842	△3,117
持分法による投資損益 (△は益)	△439	△522
投資有価証券売却損益 (△は益)	△32	223
固定資産除却損	480	1,693
企業結合に係る特定勘定取崩益	-	△595
設備補助金収入	-	△3,071
固定資産圧縮損	-	3,071
工場閉鎖関連損失	-	1,024
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△22,163	△782
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,418	△14,766
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,218	5,665
未払金の増減額 (△は減少)	△515	2,852
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△43	△65
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△1,685	△1,750
その他	△842	970
小計	10,372	29,318
利息及び配当金の受取額	1,331	1,483
保険金の受取額	214	281
助成金の受取額	1,956	3,316
設備補助金の受取額	-	3,071
利息の支払額	△799	△1,810
災害損失の支払額	-	△577
工場閉鎖関連損失の支払額	-	△29
法人税等の支払額	△9,128	△5,660
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,947	29,392
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,444	△14,472
無形固定資産の取得による支出	△2,775	△1,893
投資有価証券の取得による支出	△64	△58
投資有価証券の売却及び償還による収入	98	580
貸付けによる支出	△233	△237
貸付金の回収による収入	388	202
事業譲受による支出	△7,125	△70
その他	△770	△64
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,926	△16,014

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	6,099	5,727
長期借入金の返済による支出	△144	△10,126
自己株式の取得による支出	△5,000	△1,028
配当金の支払額	△6,710	△6,828
リース債務の返済による支出	△981	△989
その他	△107	△32
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,844	△13,278
現金及び現金同等物に係る換算差額	492	458
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△25,330	558
現金及び現金同等物の期首残高	47,690	22,359
現金及び現金同等物の期末残高	22,359	22,917

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、主にハム・ソーセージ及び調理加工食品等の製造、販売を事業領域とする「加工食品事業」と主に食肉の生産、処理加工及び販売を事業領域とする「食肉事業」の2つを報告セグメントとしています。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、当社グループの組織再編に伴い、「その他」の区分に含まれていた物流事業を、加工食品事業及び食肉事業それぞれのセグメントに含めて表示することに変更しています。また、セグメントを意識した管理体制が強化される中で、前期まで「調整額」に含まれていた全社資産についても、組織再編に伴い区分出来るようになったため、「現金及び預金」、「投資その他の資産」等の一部を加工食品事業及び食肉事業それぞれのセグメントに含めて表示することに変更しています。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理方法と概ね同一です。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値です。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格等に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	加工食品 事業	食肉事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	376,188	546,479	922,668	13	922,682	-	922,682
セグメント間の内部 売上高又は振替高	26,623	80,977	107,601	820	108,421	△108,421	-
計	402,812	627,457	1,030,270	834	1,031,104	△108,421	922,682
セグメント利益	5,124	22,025	27,149	66	27,216	△1,171	26,044
セグメント資産	140,539	218,085	358,625	976	359,601	77,161	436,763
その他の項目							
減価償却費	6,833	4,735	11,569	3	11,572	497	12,070
のれんの償却額	-	130	130	-	130	1,389	1,519
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,538	7,170	16,709	2	16,712	700	17,412

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人事給与関連業務サービス等です。

2. 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額の内容は、のれんの償却額△1,389百万円等です。

(2) セグメント資産の調整額77,161百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれています。全社資産の主なものは、現金及び預金10,654百万円、投資その他の資産35,178百万円、のれん16,668百万円等です。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額700百万円は、主に各セグメントに配分していない全社資産の増加額です。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	加工食品 事業	食肉事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	391,336	564,227	955,564	15	955,580	-	955,580
セグメント間の内部 売上高又は振替高	37,700	70,759	108,460	901	109,361	△109,361	-
計	429,037	634,987	1,064,024	917	1,064,942	△109,361	955,580
セグメント利益又は 損失 (△)	9,051	18,131	27,183	△168	27,014	△978	26,036
セグメント資産	151,011	235,457	386,469	603	387,072	75,498	462,570
その他の項目							
減価償却費	6,829	5,088	11,918	3	11,922	487	12,410
のれんの償却額	-	208	208	-	208	1,389	1,597
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,436	10,254	18,690	-	18,690	619	19,309

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人事給与関連業務サービス等です。

2. 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額の主な内容は、のれんの償却額△1,389百万円等です。

(2) セグメント資産の調整額75,498百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれています。全社資産の主なものは、現金及び預金11,993百万円、投資その他の資産38,547百万円、のれん15,279百万円等です。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額619百万円は、主に各セグメントに配分していない全社資産の増加額です。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	4,717.02円	5,018.37円
1株当たり当期純利益	294.07円	273.24円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	293.96円	273.14円

(注) 1. 2023年10月1日付で株式併合(5株を1株)を実施しました。1株当たり情報の各金額は前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定して算定しています。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	269,261	285,326
純資産の部の合計から控除する金額(百万円)	653	709
(うち新株予約権(百万円))	(77)	(77)
(うち非支配株主持分(百万円))	(576)	(632)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	268,608	284,616
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	56,944	56,714

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	16,975	15,553
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	16,975	15,553
普通株式の期中平均株式数(千株)	57,723	56,922
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	22	20
(うち新株予約権(千株))	(22)	(20)
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。